

不正の片棒を子どもに担がせる。それを強要したのが教員とは、なおさら許しがたい。

愛媛陸上競技協会の役員を務める県立高校の男性教諭が、指導する運動部の生徒約二十人に下書きした領収証を配り、他人の署名を書かせていた。

オンブズえひめの弁護士が指摘するように、形の上では私文書偽造の疑いがある。それに巻き込んだのだから、罪は格段に重くなる。

注目したいのは領収証が二〇〇六年度、県の国体関係補助金を受けた強化合宿の支出を証明するものだった点だ。

国体補助金の不正流用は昨年四月に発覚、多くの団体に波及

◆ 偽領収証強要

した。陸協の〇二―〇六年度分の補助金返還額は約百十五万円、最終的にはほぼ全額を真体育協会が肩代わりした。

偽造強要は、県体協や県教育委員会がこのうち出納閉鎖の迫る〇六年度分の実態を先行調査していたさなかに起きた。

〇二年に支出したはずの往復も厳しい声が出ている。

は成り立たないし、顧客は興奮で、最終的にはほぼ全額を真体育協会が肩代わりした。偽造強要は、県体協や県教育委員会がこのうち出納閉鎖の迫る〇六年度分の実態を先行調査していたさなかに起きた。

航空運賃が値上げ後の昨年時点の片道運賃を二倍した金額だった。県外合同強化合宿の参加者のうち、日本連盟などの主催者側が負担した招待選手の宿泊費や交通費も県に請求していた。県内強化合宿の会場校の生徒に

「あくまで自主財源の話」とするが、補助金もひとまとめのどんぶり勘定をしている団体で、出どころを厳密に区別できるのか。経理にトラブルを抱えているとわかっていたら、凍結した補助金を再開していたらどうか。

県教委の調査は何だったのか

県の補助金交付要綱は、事業

技団体にハッパをかけたとも聞

加戸守行知事は、多数の職員で長時間を費やす再調査には消極的だ。県警捜査費や選挙公費

内容が変わる場合は事前に承認を得ると定めていた。だが県教委は要綱を曲げ、日付や場所がちがっても、似たような事業があれば補助対象に該当するとい

く。不正流用の第一の責任は各団体にあり、生徒まで加担させる偽造に走らせたのは、つじつま合わせで無理を通した

交通費を支給していた。県教委が目的内と認めた各団体の支出には、これら明らかに不自然な事例が少なくない。

問われる県教委自身の調査では信頼性が疑われるのは、わかりきっていたことだ。

う解釈で調査に臨んだ。

県教委の調査のずさんさは先

泳連盟では理事長による横立金

それがますますはつきりしてきた以上、やはり第三者を入れて徹底的に調べ直すしかない。

■ 社説